

論文

ソーシャルワークにおけるソーシャル・キャピタル活用をめぐる論点

森 恭子

Discussion Points about the Utilization of Social Capital in Social Work

Kyoko Mori

ソーシャル・キャピタル (SC) は、1990年代後半から学術的研究及び政策的領域の両面で注目され始め、日本の福祉領域では地域住民への健康や介護予防と地方自治体の施策との関連から、とりわけ地域福祉分野での SC の実証研究が盛んになってきている。一方、海外のソーシャルワーク領域でも、SC はソーシャル・サポートやネットワークを包含する概念として、ソーシャルワークへの活用が議論されている。本稿は、海外の文献 (英文) を中心に SC をめぐる論点を整理することを目的とする。海外の議論では、SC 構築とソーシャルワーク実践の共通性が見いだされ、ソーシャルワークの文脈における SC の定義化が試みられていた。また、日本同様に地域社会やコミュニティ開発を念頭においた「集団レベル」の SC の効能が期待される一方で、「個人レベル」の SC が不平等や社会階層分化を固定させてしまう恐れ、行政サービス後退への懸念など SC の負の側面も注視されていた。

キーワード：ソーシャル・キャピタル、コミュニティ・ソーシャルワーク、社会的不平等

はじめに

ソーシャル・キャピタル (Social Capital: 以下 SC) は、1990年代後半から、とりわけ政治学者ロバート・パットナムの功績により、学術的研究及び政策的領域の両面で注目されるようになった概念である。経済学、政治学、社会学、教育学、開発学等の幅広い学問領域で使用され、いまや学際的な概念として定着しつつある。日本では、SC は「社会関係資本」¹⁾ と呼ばれることが多いが、内閣府生活局の SC に関する委託調査 (2003; 2005) が端となり、2007年頃から政府・自治体主導型の調査研究、政治学、社会福祉学、地域研究等の学問分野において SC 研究が増加している (空閑 2010)。

社会福祉分野では、隣接する社会疫学・公衆衛生領域において、SC と健康との関連についての

実証研究が多数報告されている (近藤ほか 2010; 渡邊ほか 2012; 播磨・佐々木 2013)。政府は高齢者を対象とした社会疫学調査を実施するなど、健康格差問題と社会政策が重視され始め (近藤 2012)、社会構造要因が健康に及ぼす影響や公衆衛生の健康に対する個人的アプローチの限界から、SC の活用が有効とみている (木村 2008)。こうした SC と健康に関する研究は、社会福祉分野とも重なる部分が多く、とくに地域住民への健康や介護予防と地方自治体の政策・実践レベルとの関連から、地域福祉分野での SC の実証的研究が始まっている。例えば、地域福祉計画の評価の可視化に向けた指標の開発 (長谷中・高瀬 2014; 高瀬・長谷中 2013) や住民の地域組織への参加と SC の関連 (平井 2010; 伊藤・近藤 2013) 等がある。また、地域福祉の立場から SC の接点や

その援用を吟味する本質的な議論も深まりつつあり、地域福祉の性質とSCとの共通点や類似性が示唆され、地域福祉実践への可能性が期待されている(所2007;川島2008;竹川2008;山村2010)。

しかし、こうした日本の福祉領域におけるSC議論では、SCの有用性が語られる傾向にあり、SCの負の側面に対する検討が軽視されている印象を受ける。そこで、本稿では、ソーシャルワーク分野におけるSCの活用において、海外ではどのような議論(英文に限定)が展開されているのかについて、その論点を整理することを目的とする。

本研究の方法は文献研究である。海外の学術雑誌論文データベースで、「SC」×「ソーシャルワーク・プラクティス」²⁾に関する文献を検索し(93件:1997-2016年)、その中でもSCのソーシャルワーク実践や教育への活用について本質的・総論的に論じている文献を抽出した。海外では2000年前後から、ソーシャルワーク分野へのSC導入や活用、ソーシャルワークの文脈におけるSCの定義等が議論され始めている。本稿では、まずSCの概要を述べた後、これらの文献資料及び全米ソーシャルワーカー協会(NASW)の事典のSCの解説(Dominguez 2008)も参照し、SCをめぐる議論の論点を明らかにする。なお、海外の文献の中には、SCと特定領域・対象者との関連を調査する文献等も散見され、2010年前後からその数は増加しているが、今回はそうした各論的な文献については除外した³⁾。

1. SC概念の概要

ソーシャルワーク領域におけるSCの海外の文献を参照する前に、その前提となるSCの概念について若干整理し、SCにおける主要な用語について記しておく⁴⁾。

(1) SCの定義

SCは研究者らによって様々に解釈され、その定義は必ずしも統一されているとは言えない。しかし大別すれば、SCを社会やコミュニティに帰属するものとする「集団レベル」(または「コミュニティレベル」)で捉えるか、あるいはSCを個人のネットワークに帰属するものとする「個人レベル」で捉えるかが一つの焦点になっている(木村2008;稲葉2011)。前者の「集団レベル」の代表的な論者がパットナムであることがよく知られている。

パットナムはSCについて「調整された諸活動」⁵⁾を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と述べている(Putnam 1994=2001:206)。これはSCの定義というよりも特徴を述べたものであるが、しかし最も世界的に普及している概念規定といえる。その中味である「信頼」、「規範」、「ネットワーク」について彼は以下のように捉えている(ibid.;Putnam 2000=2006)。

信頼(社会的信頼)については「知っている人に対する厚い信頼(親密な社会的ネットワークの資産)」と「知らない人に対する薄い信頼(地域における他のメンバーに対する一般的な信頼)」に区別している。「薄い信頼」のほうが広範な協調行動を促進し、SCの形成に役立つとする。規範については、互酬性の規範を重視するが、それは相互依存的な利益交換であるとみなされ、「均衡のとれた互酬性(同等価値のものを同時に交換)」と「一般化された互酬性(現時点では不均衡な交換でも将来均衡がとれるとの相互期待を基にした交換の持続的関係)」に区別される。「一般化された互酬性」は、短期的には相手の利益になるようにという愛他主義に基づき、長期的には当事者全員の効用を高めるだろうという一連の諸行為からなるとされ、利己心と連帯の調和に役立つ

とする。そのため「一般化された互酬性の規範」は、SCにとっては生産的な構成要素とみなされている。ネットワークについては、「垂直的なネットワーク」と「水平的なネットワーク」に区別される。前者は、従属的な非対照的關係にある不平等な諸行為主体を結合するネットワークであり、例えば職場内の上司と部下のような関係である。後者は、同等の地位・権力の諸行為主体を結合するネットワークで、例えば、合唱団、協同組合、スポーツクラブ等の水平的交流である。「水平的なネットワーク」は、「市民的積極参加のネットワーク」であり、この種のネットワークが密になるほど市民は相互利益に向けて幅広く協力すると考えられた。「信頼」、「規範」、「ネットワーク」は相互に関連し、「市民的積極的参加のネットワーク」は、互酬性の強靱な規範や信頼を促進するとされた。

パットナムのSC概念を要約すれば、人々のネットワークや交流・つながりを通して、信頼や互酬性の規範（いわゆるお互い様という感情や意識）が生まれ、それが協調行動につながり、ひいては社会の有効性や効率性を高めることに寄与するということができる。従ってSCを豊かにすれば、コミュニティの共同利益のための行為が促進され（例えば、健康増進、教育向上、経済成長、政府の効率等）、社会全体の円滑な循環が期待される。

一方、「集団レベル」とは対照的に、SCの「個人レベル」に着目した代表論者の一人として、フランスの社会学者ブルデューがいる。彼は、資本の形態を「経済資本」、「文化資本」、「SC」に大別し、SCを個人に何らかの利益をもたらす形で社会化された社会関係の総体であるとした（Bourdieu 1986）。ブルデューはSCを「SCは、相互に面識があり認め合う、多少なりとも組織的な関係の持続的なネットワークを保有することに

関連された現実的あるいは潜在的な資源の総体」と定義している（ibid. : 249）。

ブルデューのSCを述べる前提として、「経済資本」、「文化資本」、「SC」というそれぞれの資本の形態が相互に転換することができ、階層再生産の仕組を説明することに留意する必要がある。とくに彼は、「文化資本」、いわゆる文化的教養に類する有形・無形の蓄積された所有物の総体といえる資本の重要性に着目し、三つの「状態」で区別した。一つは、「身体化された状態」にある文化資本であり、これは個々の人間に身に付けられて蓄積される「性向」として持続する資本である。例えば、言語、知識、教養、趣味、感性、振る舞い方等の種々の能力をも含むものである。二つめは「客体化された状態」にある資本であり、例えば絵画、書物、辞書、道具、機械といった客体化された形で存在する文化財の形態のような所有できる資本である。三つめは「制度化された状態」にある文化資本であり、学歴や資格等といった制度的に保証された資本である（Bourdieu 1986 ; 井上 1986 ; 佐藤 1990）。しかし「文化資本」、とくに身体化された資本は誰にでも同一にあるのではなく、一定の身分、階級、集団に属するメンバーには、様々な財、サービス、権力に接近する機会が与えられているが、別の社会的分類に属するものには同様な機会が与えられているわけではない（井上 1986 : 169）。「文化資本」は社会階層によって左右され、身体の中に内面化され蓄積され、経済的利得や社会関係の形成に大きな影響を与えることになる。すなわち「文化資本」が「経済資本」、「SC」へと転換される可能性を有する（佐藤 1990 : 18）。

ブルデューは個人の社会的地位や自己実現の有様にSCが強く影響するとした。言い換えればそれは「人脈」や「コネ」というもので、SCを不平等や社会階層を分化し固定させる仕組みとして

使用した。彼にとっては、SCは平等に働く力ではなく、むしろ権力の側が、下位（従属的）な集団に対して彼らの利益を左右する手段でもある。すなわち、SCは、相互見返りを求める行為で、私利追求の優れた形態であり、ネットワークの成員には全く有益であるが、社会全体から見れば不平等と特権を強化し、再生産することに寄与するものであった（Field 2008:84-5）。SCは、多様な社会集団（例えばジェンダー、エスニシティ等）間では異なって経験され、不平等に分配されることを気づかせる（Lin 2001 = 2008:127）。

以上、パットナム、ブルデューなど論者によってSCの捉え方の相違はあるにしても、人々のネットワークの量や質が、個人の生活の質や人生の機会に強く関連しているという共通の考え方を共有しているといえる（Healy & Hampshire 2002）。

(2) SCの類型

SCは、その性格、特質を考慮する際、社会的つながりの対象範囲や有様、あるいは構成要素の特徴等を区別しながら論じられることが多い。SCはその影響を及ぼす対象とチャネルの違いから、しばしば「結合型（Bonding）」、「橋渡し型（Bridging）」、「連結型（Linking）」の3つに分類される（Putnam 2000 = 2006；Woolcock & Narayan 2000）。

結合型SCは、組織の内部における人と人の同質的で、インフォーマルな親密な社会的結びつきを示す。例えば、親族、友人、同国・民族・宗教グループ内の成員間の関係である。これは、強力な接着剤のような強い紐帯として特徴づけられ、内部での信頼、協力、結束を生み、相互の理解と支援を促進することによって、生活の質に寄与するといわれる。しかし他方で、結合型SCは、排他的、非開放的であり、内部の成員の利益を優先

する「内部志向的」とみなされている。結合型SCは、特殊な互酬性の関係や仲間内での連帯を高めることへの理解につながるが、社会統合や社会的移動を妨げることになりかねないとされる。橋渡し型SCは、異なる組織や異質な人々を結びつけるフォーマルあるいはインフォーマルなネットワークや少し距離のある結びつきを示す。例えば、知人、友人、仕事仲間、民族グループを超えたような関係である。これは、弱い紐帯であるが、開放的、横断的なつながりとして特徴づけられ、社会の潤滑油としての役割をもち、公共の利益を促進する「外部志向的」とみなされている。橋渡し型SCは、外部資源との連結や情報伝播によって優れており、より広いアイデンティティや互酬性を生み出すことが出来る。連結型SCは、異なる社会状況にいる人々やコミュニティの範囲から超えた人々の間のつながりであり、個人やグループが、議会、政策意思決定者、中央政府や地方自治を含む制度のような権力のある資源へのアクセスとして示される。個人やグループが、フォーマルな意思決定の権力をもつ人々に直接話をする機会をえることができ、それによって、意思決定プロセスの適正化、アカウンタビリティ、透明性を増す可能性を生み出すことができるとされている。

2. SCとソーシャルワークの類似性とその有用性

NASWの事典（2008）の中で、SCは、ソーシャル・サポートやソーシャル・ネットワークを包含する概念として位置づけられている（Dominguez 2008：34）。そこでは、SCは精神的及び身体的健康の予防と対処に関連しながら、周辺的なマイノリティの人々あるいは近隣や地域社会をエンパワーするミクロ及びマクロなソーシャルワーク実践の中に組み込まれるようになってきたことが明記されている。以下、ソーシャル

ワーク領域におけるSC活用をめぐる論点を整理する。

(1) SCとソーシャル・サポート/ソーシャル・ネットワークの違い

SCは、ソーシャル・サポート（以下SS）やソーシャル・ネットワーク（以下SN）としばしば混同されたり、単なる社会的結びつきとして単純化される恐れがあるが、その点について、ホーキンスとマウラーは、SCとSS及びSNの概念との区別を明確にし、ソーシャルワークにおけるSCの有用性を試みている（Hawkins & Maurer 2012）。

彼らの整理を踏まえれば、SNは「社会的に繋がれた、あるいは、相互に連結された別々の個人や集団の集合体（形／セット）、またネットワークのメンバーをつなげる関係の構造、数、特徴」として定義される（ibid. : 355）。一方、SSは、SNを経由して定着されアクセスされるものであり、それは例えば、情緒的な励まし、助言、情報、ガイダンス、具体的な支援物資等の個人への、または個人からの援助の供給や受給として認識される。SSの性質は一情緒的・情動的あるいは手段的、フォーマルあるいはインフォーマル、構造的あるいは機能的、客観的あるいは主観的—サポートとして論じられるとまとめている。

ホーキンスとマウラーは、SNやSSの概念は、ネットワーク形成における構造的力の影響や、実際の資源や資源にアクセスした後の有用性を把握しないのに対し、他方、SCは個人によって所有されるものよりも、社会的相互関係に埋め込まれた個人とコミュニティにとっての資源の質と有効性におけるネットワークとサポートの要素の効果を分析する手段を提供するとしている。したがって、彼らはSCを「個人、コミュニティ、制度のフォーマル及びインフォーマルな社会関係に深く

埋め込まれた、また、それらを経由してアクセスされた社会的相互作用の副産物（by-product）」と定義する（Hawkins & Maurer 2012:336）。

彼らは中産所得層と低所得層の10代の少女の例を比較し、ソーシャルワーカーがSCを意識した実践を行う必要性を説く。例えば、中産所得層の少女が、彼女の家族や親戚のネットワークを通して、子どもの世話で雇われた行為が、地域の評判を呼び、他の仕事を得る機会が与え、地元の政治家との出会いをもたらし、その政治家が名門大学への入学を進め、奨学金を推奨することにつながるかもしれない。つまり彼女の結合型SCが橋渡し型SCや連結型SCに発展し、彼女は思わぬ副産物を手に入れる可能性をもつ。一方、低所得層の少女の子どもの世話は、彼女の家族や彼女が属する（低所得層の）コミュニティの中での世話で、無料または低賃金で行われる。その場合は、中産所得層の少女のような副産物が得られるわけではない。ホーキンスとマウラーは、ソーシャルワーカーが、例えば低所得層者の成績不振の生徒に介入をする際に、単に個人の勉強時間の見直しに焦点を絞るだけでなく、ワーカーがSCの理解を深め、地域社会を資源の宝庫としてとらえ、低所得層のコミュニティが異質でより価値のある資源にアクセスし、橋渡し型SCや連結型SCへと発展させるアプローチをすることが、良い効果をもたらす可能性を指摘する（ibid. : 363）。

(2) SCとソーシャルワーク実践との共通性

ローファーらは、SCの理論的及び実証の文献をレビューする中で、伝統的なソーシャルワーク実践・政策・リサーチとSCの関連性や応用性を検討した（Loeffler et al. 2004）。彼らはソーシャルワークにとって「SCは、信頼関係、相互理解、個人・地域社会・制度をまとめる共有された行動を構築するプロセスである。このプロセスは、

ネットワーク、共有された規範や社会的機関 (agency) を通して現実になる機会と／または資源を生み出す協調的活動を可能にする。」(ibid.: 24) と定義している。ローファーらは、SC を固定化された永続的とはみなさず、継続的に再生され醸成されるものでなければならないとし、様々な行為者 (actor) や関係者の影響によって絶えず変化するプロセスとみなしている。そしてこのプロセスは、「生活やウェルビーイングの質を改善するための具体的な資源を蓄積するために、個人、家族、地域社会を超えた信頼関係の構築を促進するエンパワーしていくプロセス」としても理解される (Ersing & Loeffler 2008:228)。そして彼らは、ソーシャルワークのミクロ、メゾ、マクロレベルの実践・研究・政策アプローチそのものが、それぞれ結合・橋渡し・連結型 SC に類似するとし、ソーシャルワーク教育との統合を目指そうとした。例えば、結合 SC は、ソーシャルワーク実践での伝統的な家族のみならず、家族に類似する緊密な社会関係等のアプローチ (家族セラピー、親教育プログラム、親の社会的スキルアップ等) によって促進され、橋渡し SC は、ソーシャルワークのエコロジカルモデルの合理的な検証を与えるとしている。また連結 SC は、個人のコミュニティへの従事や参加の促進や意思決定プロセスにおいて周辺化された人々の権力や資源へのアクセスの改善をもたらす、コミュニティのキャパシティ構築するための手段とみなしている。

(3) コミュニティ・ソーシャルワーク (CSW) との関連

国際社会では世界銀行や OECD 等が、途上国の貧困軽減や開発経済にとって有用であるとし SC の形成を重視してきたが、その流れを汲みとりながら、ソーシャルワーク実践の中での SC の活用をいち早く提唱したのはミッジリィとリバモ

アであった (Midgley & Livermore 1998)。彼らはパットナムやコールマンの SC 概念に依拠しながら、SC を社会的基盤 (social infrastructures) とみなし、地域経済の発展に欠かせないものとした。彼らは「(SC は) 社会的な目的にとっての基盤的開発が、地域開発にとって必要な物質的快適さを提供するだけではなく、人々をまとめて地域開発への彼らの参加を高めるコミュニティ保有資産を生み出すことを提案するような社会的基盤である。」と述べている (ibid.: 32)。そして、SC の醸成のために、コミュニティ・ソーシャルワーカー (CSWer) の多大な貢献が期待されている。彼らは従来の CSW の実践と SC 醸成との共通点を述べ (例えば、市民参加や SN の強化、地域組織化やロビーイング等)、CSWer が SC を活用し高めることにより、地域経済の発展ひいては地域住民の福祉の向上に寄与できることを示唆した。

また、ヒーリーとハンプシャーは、SC は進歩的ソーシャルワーク⁶⁾ にとって役に立つ概念とし、CSWer が強調するコミュニティ・ビルディング (構築) と SC の「結合」と「橋渡し」に、権利擁護は「連結」に相応するとしている (Healy & Hampshire 2002: 231)。とりわけ SC の連結的領域に浸透している政策活動主義 (policy activism) は、進歩的ソーシャルワークの考えに広く受け入れられていると述べ、SC の使用は、進歩的な実践の概念の強化をいっそう図るとみている。彼らは SC が複雑に絡み合う領域に注意を払う多元的な概念であり、ソーシャルワーカーのキャパシティを改善することができると主張する。

さらにアギラとセンは、コミュニティ実践における主な領域である「コミュニティ開発」、「社会計画」、「ソーシャルアクション」について、表 1 のように、それぞれ「結合」、「橋渡し」の比重の程度で説明している (Aguila & Sen 2009)。

表1 コミュニティ実践の領域とSC

	目標	コミュニティ実践者の役割	SCの形式
コミュニティ開発	セルフヘルプとコミュニティキャパシティの増加	主にイネープラ、コーディネーター、サポーターとしての実践者	<u>結合</u> +橋渡し
社会計画	問題解決	主に専門家、事実の収集者、分析者としての実践者	橋渡し+ <u>結合</u>
ソーシャルアクション	権力のより公平な配分	主にロビイスト、権利擁護者、教育者、分析者としての実践者	<u>結合</u> + <u>橋渡し</u>

(出典) Jemel P. Aguilar & Soma Sen (2009:436)

*注：SCの形式の下線部分は実践家の最初の焦点化を示し、下線のない部分は次の焦点化を示す。

アギラとセンは、SCと集合的効力 (collective-efficacy) にも言及している。集合的効力は、社会問題を軽減するための効果的な集団行動が、地域社会の共同の能力に対する信念に基づいているという考えを含み、それはコミュニティの実際の性能 (パフォーマンス) に影響を与えるものである (ibid.: 439)。これは、若者のハイリスク行動をやめさせたり、犯罪行動や暴力を軽減する方法として普及している (Dominguez 2008:36)。また彼らは、CSWerがエコマップと資産マップを使用することで、SCを明確にしたり、開発したり、ひいては集合的効力をつくることができることを述べている。

(4) SCとソーシャルワーク教育の統合

アーシンとローファーは、SC構築が貧困軽減や社会公正 (social justice) に貢献すると認識し、SCをソーシャルワークの使命 (社会変革による社会的公正の実現、必要な情報・サービス・資源へのアクセスの保障、機会の平等や意思決定への参加等) とを重ね合わせ、SCをソーシャルワークカリキュラムに組み込み、融合することを有益として主張する (Ersing & Loeffler 2008)。彼らは、学生が自分自身のSCを豊かにすることを支援しながら、専門的な関係構築とネットワーキングの開発をすることによって、学生がクライエン

トとの効果的な役割を果たすことができるという。学生が同僚との結び付きに成功し、彼らの知識から利益を得ることができれば、ソーシャルワークの専門家が仲介者の役割を果たす上でどのように効果を高めることができるかを理解し始め、ネットワーク関係を通じて発展されたSCを活用する学生は、他の組織の同僚と橋渡しをして、クライアントシステムに必要なサービスを得ることができるという。こうした学習過程は、マクロレベルの変化にも関連し、学生はコミュニティが構造的な変化を求めめるために、政策的イニシアチブや影響のある意思決定者を通して、外部の組織に連結する重要性を学び始めるという。SCに関する理論的、歴史的、そして実践的な知識を取り入れることは、専門的なソーシャルワーク実践におけるミクロマクロの二分法を超越し、むしろ学生は、社会的不公平、日常生活の問題、個人・家族・組織・コミュニティ・社会レベルの介入を通じて健全な人間関係を妨害する条件に取り組むためのソーシャルワークの明確なアプローチについて学ぶことができることを強調する。

3. SCをめぐる負の側面

バットナムのSC理論が社会的効用の側面を強調する一方で、SCへの批判も多い。例えば、SCの研究方法については、SCの定義・測定方法が

不統一な側面があり、計測の難しさ、研究者による指標の恣意性があること（木村 2008）、また社会における権力や対立関係や構造的不平等が十分に考慮されていないことがしばしば指摘されている（Schuller, Baron & Field 2000:10）。ソーシャルワーク領域の SC 議論においても、社会的不平等、社会的排除、社会公正等が見過ごされているなど、SC の負の側面への懸念もみられる。

(1) 結合型 SC の排他性

ホーキンスとマウラーは、SC の限界や否定的影響として、結合型 SC の特徴としてみられる、同質的ネットワークがそのメンバー内での結びつきは強く包括的であるが、同時に外部の接触を制限したり、排他的である側面を持つことを述べている（Hawkins & Maurer 2012:361）。とくに富、権力や評判等の特権をもつメンバーは、それ以外のメンバーを除外することによって、その高い資源の維持やアクセスを有利にしていることを指摘する。

同様にヒーリーとハンブシャーも、SN が、ある特定グループの排除の目的で使用されたり、また強いコミュニティの結束は、それ以外のメンバーをサポートや資源へのアクセスを制限したりする可能性もあることを述べている（Hearly & Hampshire 2002）。とくに同質的ネットワークがもつ「闇の部分（ダークサイド）」一すなわち、ソーシャル・ネットワークがメンバーに否定的な影響を与えることを懸念している。彼らは、例えば、青少年の司法システムに関する若者の縦断的調査において、同質な仲間ネットワークが異質なネットワークよりも、ドラッグ、アルコール依存、犯罪行動等のネガティブな結果を体験し、社会的周辺化に陥りやすいことがあるという例をあげて説明している。

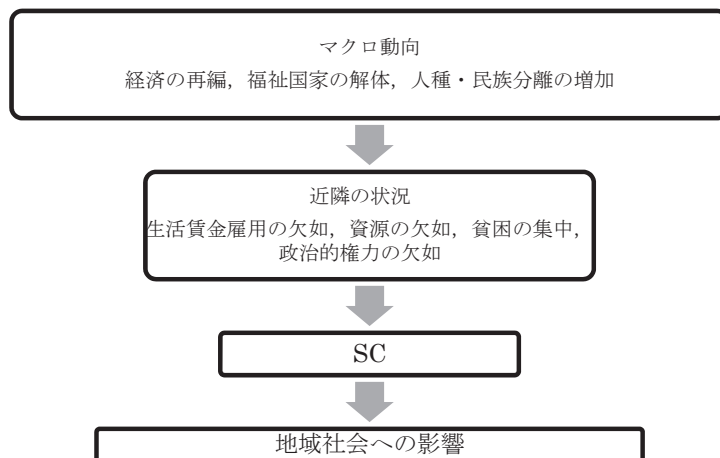
(2) 社会的不平等・権力構造に関する視点の欠如

NASW の事典では、前述したブルデューの SC 定義が紹介されているが、SC は個人と集団のレベルでの社会階層の過程を理解するための一つの道具として普及し、人種的差異や社会的不平等を説明するのに使用されていると記されている（Dominguez 2008:34）。アギラとセン（2009）も、彼らが提案したコミュニティ実践の領域と SC の関連（表 1）を述べる際には、ブルデューの SC 概念を基本としている。彼らはブルデューが、SC や文化資本を含んだ多様な資本の存在を気づかせ、それらが権力の発生と関連していることに言及し、権力や力関係を認識するコミュニティ・ワーク実践のガイドラインを提案している。

ホジキンは、オーストラリアの公共政策及び地域のキャパシティビルディングを目指すソーシャルワーク実践において、パットナムの SC 論が多大な影響力を与えてきたことを認めているが、ソーシャルワークは伝統的に社会的不平等の問題に関心があったにもかかわらず、SC の不平等性には注意が払われていないことに疑問を呈している（Hodgkin 2011）。彼女は、ブルデューの SC 論を筆頭に、SC が階級構造に深く根差していると主張する論者たちの知見を示しながら SC の不平等的な側面を強調する。ビクトリア州の農村都市の大規模なプロジェクト調査研究を通して、ホジキンは、社会経済的地位、性別、年齢等の人口学的属性といくつかのタイプの社会的・市民的参加の違いがみられることを明らかにし、このような差異を注視しながら、ソーシャルワークが SC 構築を図ることを示唆している。

また、オスターリングは、SC 理論の限界として、地域社会がもっている特質（attributes）の格差によって、SC が同等レベルであっても、同様な利益を生むわけでないことを指摘する（Osterling

図1 貧困地域における地域効果の説明としてのSCの生態学的グラウンデッドモデル



(出典) Osterling K.L (2007:141).

2007). 彼女は、地域社会のための資源を生み出す能力は、社会的ネットワークと社会的プロセスだけでなく、コミュニティの特質（経済資本、政治的権力、具体的な近隣の資源など）の有効性（availability）にも依存しているとし、これらのコミュニティの特質の欠如は、SCの活用を妨げる可能性があり、貧しい地域がより豊かな社会（同等のレベルのSCを有する）と同じタイプの利益及び成果を獲得することを困難にするという。そのため、SCの限界を乗り越え、貧困地域を理解するために生態学的グラウンデッドモデル（Ecologically-Grounded Model）を提唱している（図1）。このモデルでは、マクロの動向は、貧困地域の状況に影響する要因として仮定され、貧困地域の近隣状況はSCに直結し、それが近隣の効果に影響することを示している。例えば、地域社会で橋渡しSCが行き渡っていると、マクロ動向や近隣状況によって、職場がないために地域住民が雇用の情報源とはなりえない可能性もある。彼女は、このモデルはソーシャルワークの実践や教育に重要な意味をもつとし、貧困地区で住民の社会ネットワークやコミュニティ組織へ

の参加を促進するようなSC構築を行う場合には、このモデルにあるようにマクロ動向や近隣状況に留意する必要がある。また近隣の資源と機会の量と質を高めることが重要であることを述べている。

(3) 社会サービスへのSC活用の懸念

ヒーリーとハンプシャー（Healy & Hampshire 2002）は、社会サービスにおけるSC活用の懸念として、SCが不利益な立場の人々の具体的な現実を見えなくする可能性があることを指摘する。例えば、貧困地域等の不利益な地域社会に住む住民の健康状態が、ネットワークによって改善できたとしても、貧困問題の根本的な原因が見過ごされては意味がないであろう。SCが不利益な地域社会における生活の質に肯定的に影響を与えるなら、経済的發展と再分配政策と結びつかなければならないことを強調する。

また、彼らは政府が人々の直面する問題に対して物質及び人的資源を投入することなく、コミュニティへその責任を押し付けることにSCが利用されることを懸念している。フェミニストの視点を例にあげ、SCの共同体主義的な考えが、女性

の搾取に拍車をかけるかもしれないことに彼らは警鐘を鳴らす。すなわちコミュニティケアやコミュニティビルディングにおいて、女性の無償労働が当てにされる可能性があるからだ。確かにSCはボランティアや慈善というような価値や行為をその要素として内在しており、そうしたネットワークがSCの中核となることが期待されている。しかし、SCをコミュニティや民間任せにしておけば、一方で福祉供給における政府の介入の後退を招き地域格差が広がりがかねない。

とはいえ、ヒーリーとハンプシャーは、こうしたSCへの批判的側面を考慮することが、社会サービスにおけるSCへの批判的及び内省的アプローチ(critical and reflective approach)にとって重要であることを指摘する。彼らはSCの負の側面を認識し、その批判を踏まえながら、地域(local)及び制度的レベルの課題に対処する方法としてSCへのシナジーアプローチ(相乗効果)を提案している。シナジーアプローチは、SCの結合と橋渡しの形態を一体的に強調し、制度的責任の認識をもたらすとする(ibid.:234)。サービス提供のレベルにおいては、シナジーアプローチは、ソーシャルワーカーの介入が結合・橋渡し・連結SCの開発をどの程度発展させられるかを認識することが問われる。例えば、結合型SCに焦点をあてることは、家族や友人のような緊密なつながりを強化することで、それはワーカーの伝統的实践であり、SC形成にワーカーが寄与してきたといえる。しかし一方でSCの批判的・内省的アプローチの側からみれば、社会的及び経済的不利益に対処するために必要な資源へのサービス利用者のアクセスを向上させるためには、ワーカーは、結合型SCの限界に留意し、橋渡し・連結SCの発展に向けて活動することが期待されると述べている(ibid.:234)。同様に、橋渡し型SCの批判的・内省的アプローチでは、ワーカーが橋

渡し型SCの欠点(例えば、固定された社会的ネットワークから外れた人々を排除したり、女性ボランティアに負担を強いる可能性があるなど)に注意を払うこと、また連結型SCの批判的・内省的アプローチでは、ワーカーが個人(とくに不利益な地域社会の人々)と強力な組織(institution)の代表者間の権力関係を認識し、権力的立場にある人に主導権を任せるのではなく、それらの組織へのサービス利用者の参加の機会を戦略的に探し、最大化し、創造する必要があることについて言及している。

おわりに

海外の議論では、SCの定義や捉え方に、論者間で微妙な違いはみられるが、既存のソーシャルワークとの類似性・共通性を見出し、ソーシャル・ワーク実践・政策・研究へのSCの活用を有用として捉えている点は共通していた。日本の福祉領域での議論と同様に、地域社会やコミュニティ開発を念頭においた「集団レベル」のSCの活用も期待されていた。

しかし、SCの効能ばかりではなく、「個人レベル」のSCが、社会的不平等や社会階層分化を招く恐れがあることも懸念されていた。ソーシャルワーク実践では、社会構造に着目しながら、結合型・橋渡し型・連結型SCを意識し、権力や資源へのアクセス、公正な再分配、意思決定プロセスへの参加の促進等のアプローチを重視することが強調されていたといえる。ホジキンの調査(Hodgkin 2011)では、教育・所得水準の高い人々は、様々なレベルの社会参加をしていることが示されていたが、例えば、日本で地域社会の居場所(サロン、子ども食堂等)への参加を促進する上で、社会的経済的地位の低い人々の参加が低い可能性があることを認識しておく必要があるだろう。また筆者は長年、在日難民及び申請者の研

究をしているが⁷⁾、難民のコミュニティで結合型SCが構築されている場合には、就職に関する情報を得ることは容易かもしれないが、そうして得た職場は、非正規雇用であったり劣悪な労働環境の職場であることは否定できない。SCが彼らの貧困を常態化させ、社会的不平等や社会階層化に拍車をかけることにもなりかねないといえる。

さらに海外の文献では、SCが公的支援制度や行政サービスの後退に利用されかねないことへの危惧もみられた。この点については、とりわけ日本の地域福祉領域にSCを活用する際に、留意すべき点であると考え、SCが単なる「つながり」や「参加」あるいは「お互いの支え合い」と理解されてしまうと、ソーシャルワーク実践において、それらの強化・促進そのものが目的となり、生活問題の根本的・本質的な問題や社会構造そのものへの関心が希薄になる可能性がある。昨今の介護保険の改正⁸⁾や厚生労働省による「我が事・丸ごと地域共生社会実現」に向けての方針⁹⁾をみれば明らかのように、地域住民の相互の支え合い機能の強化が強調され、ますます住民ボランティアの力が期待されている。ヒーリーとハンブシャーが指摘したように、SCはボランティアと親和性が高いので、ソーシャルワーク実践において、SCを強調しすぎると、住民ボランティアに福祉サービスの責任を押し付け、行政サービスの後退を助長させてしまうかもしれない。SCが内包する特性を十分に鑑み、ソーシャルワークにおけるSC活用が検討されなければならないだろう。

註

- 1) ソーシャル・キャピタルを直訳すると「社会資本」であるが、日本語で社会資本というと、道路、橋梁、空港、港湾等のハードのインフラ（社会基盤＝社会的間接資本：Social overhead capital）を指すのが一般的とされる。「社会関係資本」、「人間関係資本」、「市民社会資本」といった意識もみられるが、いずれも定着するに至らず（山村 2012:31）、本稿では「ソーシャル・キャピタル」という表現をそのまま使用する。
- 2) EBSCOhost（人文・社会・心理・教育等の総合データベース）を使用した。キーワードとして「ソーシャル・ワーク」×「ソーシャル・キャピタル」で検索すると、「ソーシャル」、「ワーク」、「キャピタル」と各々が検索され膨大なヒット件数になるため、ソーシャルワークにはブラクティスをつけて絞り込んだ。
- 3) 例えば、SCと特定の領域（健康、メンタルヘルス、災害、教育など）あるいはSCと特定の対象者（青少年、高齢者、女性、外国人、異なる民族的背景をもつ人々、福祉受給者など）の関連を調べ、ソーシャルワーカー役割やソーシャルワーク実践への示唆を与えている調査等の文献については今回は除外した。
- 4) SCの概要については、森恭子（2013）の一部分を加筆修正している。
- 5) 内閣府の報告書はcoordinated actionsを「人々の協調行動」と記している（内閣府国民生活局 2003:7）。
- 6) ヒーリーとハンブシャーによれば、ソーシャルワークにおける進歩的（progressive）アプローチは以下を取り入れているものとしている（Healy & Hampshire 2002：228）。
 - 不利益な集団に寄り添うことへの関与／権威主義的であるよりはむしろ対話的实践プロセス／個々の経験、生活機会と社会関係（実践の文脈を含む）を形成する上での社会的、経済的、政治的システムの役割の認識／即時の実践の文脈の中で、またそれを超えて、民主主義と公平性の向上に向け、支配と搾取を永続させるプロセスと構造の転換への関与
- 7) 筆者は在日難民16人の深いインタビューを実施

- し、彼らのSCについて詳細に調べた(森 2017)。
- 8) 平成 27 年の介護保険法改正では、要支援者を対象とする総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)が創設され、その事業の担い手として、NPO 等の民間団体や地域住民のボランティアが期待されている。
- 9) 厚労省は平成 28 年 7 月に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部を省内に設置し、「地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる『地域共生社会』の実現」を目指すことを提唱した(http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000134707.pdf, 2017. 6.23)。

文献リスト

- Aguilar, J. P. and Sen, S. (2009) Comparing Conceptualizations of Social capital, *Journal of Community Practice*, 17 (4), 424-443.
- Bourdieu, P. (1986) The Forms of Capital, Richardson, J. C. ed, *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood, 241-258.
- Dominguez, S. (2008) Social Capital, *Encyclopedia of Social Work 20th*, NASW Press, Oxford University Press, 34-38.
- Ersing, L. and Loeffler, D. N. (2008) Teaching Students to become Effective in Policy Practice: Integrating Social Capital into Social work Education and Practice, *Journal of Policy Practice*, 7 (2-3), 226-238.
- Field, J. (2008) *Social Capital 2nd ed.*, Routledge.
- 播磨優子・佐々木久長 (2013) 「地域住民のソーシャル・キャピタルと精神的健康との関連」『秋田大学保健学専攻紀要』21 (2), 91-111.
- 長谷中崇志・高瀬慎二 (2014) 「地域福祉計画評価の指標開発—主観的健康感へのソーシャル・キャピタルと社会経済的地位の関連—」『名古屋柳城短期大学研究紀要』35, 119-125.
- Healy, K. and Hampshire, A. (2002) Social Capital: A Useful Concept for Social Work?, *Australian Social Work*, 55 (3), 227-238.
- 平井寛 (2010) 「高齢者サロン事業参加者の個人レベルのソーシャル・キャピタル指標の変化」『農村計画学会誌』28, 201-206.
- Hodgkin, S. (2011) Participating in Social, Civic, and Community Life: Are we all equal?, *Australian Social Work*, 64 (3), 245-265.
- Howkins, L.R. and Maurer K. (2012) Unraveling Social Capital: Disentangling a Concept for Social Work, *British Journal of Social Work*, 42, 335-370.
- 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門 - 孤立から絆へ』中公新書.
- 井上正志 (1986) 「P. プルデューの「文化資本」概念の社会的基礎と制度的位置」『社会学研究』41, 166-181.
- 伊藤大介・近藤克則 (2013) 「要支援・介護認定率とソーシャル・キャピタル指標としての地域組織への参加割合の関連」『社会福祉学』54 (2), 56-69.
- 川島ゆり子 (2008) 「ソーシャル・キャピタル論の社会福祉研究への援用—地域を基盤とする社会福祉実践の展開に向けて」『日本の地域福祉』21, 43-57.
- 木村美也子 (2008) 「ソーシャル・キャピタル—公衆衛生学分野の導入と欧米における議論より—」『保健医療科学』57 (3), 252-265.
- 近藤克則 (2012) 「健康格差問題と社会政策」『社会政策学会誌 社会政策』4 (2), 41-52.
- 近藤克則・平井寛・竹田徳則・市田行信・相田潤 (2010) 「ソーシャル・キャピタルと健康」『行動計量学』37 (1), 27-37.

- 空閑睦子 (2010) 「ソーシャル・キャピタルに関する先行研究の整理 - 今日までにおける定義の概要と文献サーベイから見た日本の研究の動向 -」『千葉商科大学 Policy Studies Review』27, 39-49.
- Lin, N. (2001) *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press. (= 2008, 筒井淳也・石田光規・桜井政成・ほか訳『ソーシャル・キャピタル：社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.)
- Loeffler, D.N, Christiansen, D.C, Tracy, MB, Secret, M.C, Ersing, R.L, Fairchild, S.R, and Sutphen, R. (2004) Social Capital for Social Woork: Toward a Definition and Conceptual Framework, *Social Development Issues*, 26 (2/3), 22-38.
- Midgley, J. and Livermore, M. (1998) Social Capital and Local Economic Development: Implications for Community Social work Practice, *Journal of Community Practice*, 5 (1/2), 29-40.
- 森恭子 (2013) 「難民のソーシャル・キャピタルに関する先行研究：論文検索データベースからみる研究の動向」『難民研究ジャーナル』No3, 59-69.
- 森恭子 (2017) 「在日難民の生活経験とソーシャル・キャピタル」日本女子大学大学院人間社会研究科社会福祉学専攻 2016 年度博士論文.
- 宮川公男・大森隆編 (2004) 『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社.
- 内閣府国民生活局編 (2003) 『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』国立印刷局.
- 内閣府経済社会総合研究所編 (2005) 『コミュニティの機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』 (<http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou015/hou15.pdf>, 2017, 6, 26)
- Osterling K. L. (2007) Social Capital and Neighborhood Poverty : Toward an Ecologically-Grounded Model, *Journal of Human Behavior in the Social Environment*, Vol. 16 (1/2), 123-147.
- Putnam, R. (1994) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT 出版.)
- Putnam, R. (2000) *Bowling Alone : The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster (= 2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房).
- 佐藤富雄 (1990) 「階層性と〈文化〉の位置ブルデューの理論枠組みから」跡見学園女子大学文化学会フォーラム 8,11-18.
- Schuller, T., Baron, S. and Field, J. (2000) Social Capital : A Review and Critique, S. Baron, J. Field and T. Schuller (Eds.), *Social Capital: Critical Perspectives*, Oxford University Press, 1-38.
- 高瀬慎二・長谷川崇志 (2013) 「地域福祉計画評価へのソーシャル・キャピタルの活用—A 市におけるアンケート調査の結果から—」『名古屋柳城短期大学研究紀要』35,119-125.
- 竹川俊夫 (2008) 「ソーシャル・キャピタル (信頼) 構築への地域福祉の可能性」井岡勉監修『住民主体の地域福祉論 理論と実践』法律文化社, 69-81.
- 所めぐみ (2007) 「ソーシャル・キャピタル概念と地域福祉についての一考察」『龍谷大学社会学部紀要』30, 11-20.
- 渡邊直樹・安倍幸志・竹田茂生 (2012) 「学生キャラバンと自殺予防—地域高齢者のソーシャルキャピタルと抑うつ感について—」『関西国際大学研究紀要』13, 139-148.
- Woolcock, M. and Narayan, D. (2000) Social Capital: Implications for Development Theory, Research and Policy, *The World Bank Observer*, 15 (2), 225-249.

山村靖彦（2010）「地域福祉とソーシャル・キャピタル
論の接点に関する考察」『別府大学短期大学部紀
要』（29）, 39-49.